



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月19日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6633 URL http://www.cgsys.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月19日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,122	9.8	121	80.9	63	△12.6	19	△54.5
2019年12月期第1四半期	1,022	△1.0	67	△27.0	72	△20.8	41	△1.3

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 60百万円 (217.9%) 2019年12月期第1四半期 18百万円 (△34.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	2.01	—
2019年12月期第1四半期	4.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	4,916	2,571	51.4
2019年12月期	5,033	2,622	51.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,527百万円 2019年12月期 2,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,178	1.8	197	23.1	213	26.0	119	38.2	12.63
通期	4,262	1.6	320	3.5	344	4.5	193	6.7	20.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響については先行きが極めて不透明であり、影響額を合理的に算定することが困難であることから、現時点では前回発表予想(2020年2月14日)を据え置くこととし、修正を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	9,801,549株	2019年12月期	9,801,549株
2020年12月期1Q	300,182株	2019年12月期	300,182株
2020年12月期1Q	9,501,367株	2019年12月期1Q	9,801,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は第13期第2四半期連結会計期間から、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間の経営成績]

当第1四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、米中貿易摩擦の影響および年明けからの新型コロナウイルスの影響拡大を受け前年同期実績を大きく下回る状況で推移しております。国内外ともに設備投資を抑制する動きが見られただけでなく世界各国で経済活動に混乱が生じており、急激な景気の落ち込みが懸念されるところであります。

このような状況下、当社グループは、CAD/CAMシステム等事業では前期に引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。また既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、昨年からの開発を進めてきた新製品の拡販、当社CAD/CAMシステムの他社へのOEM提供等を進めました。一方金型製造事業では、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行い、受注動向も堅調に推移しておりましたが、3月以降は深刻化した新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け徐々に厳しい受注環境へと変化しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高11億22百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益1億21百万円（前年同四半期比80.9%増）、経常利益63百万円（前年同四半期比12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円（前年同四半期比54.5%減）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、さらなる市場拡大を目的に、当社が得意とする金型分野に加え、金型設計・製造分野で培ったCAD/CAM資産を活用した製品開発を進め、金型隣接市場である部品加工市場、量産市場向け製品「Parts CAM」を2020年2月にリリースしました。また当第1四半期連結累計期間は「Parts CAM」とともに提案営業を行った金型用2次元・3次元融合型CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID II」の販売が堅調に推移したほか、OEM関連、金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の売上増加が収益に貢献しました。一方海外の製品販売では、インドネシア・韓国において前年同四半期との比較で堅調に推移したものの、自動車関連の需要が減少したタイ・ベトナム等の地域および年明けから新型コロナウイルスの影響を受けた中国では低調に推移しております。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は8億77百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は81百万円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

なお当第1四半期連結累計期間の業績における新型コロナウイルスの影響は一部に止まったものの、第2四半期以降、国内外の営業活動に影響を及ぼしており、先行き不透明な状況となっております。

#### 金型製造事業

金型製造事業では、新規プロジェクトの受注など2019年下期の受注状況が堅調に推移したことに加え、前年同期が低調であったことから、それとの比較では大きく増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億45百万円（前年同四半期比63.0%増）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比319.0%増）となりました。

ただし先述のとおり新型コロナウイルスの影響により受注環境が悪化しており、今後厳しい状況が見込まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億17百万円減少し、49億16百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金40百万円および投資有価証券22百万円、主な減少要因は現金及び預金98百万円、電子記録債権39百万円およびたな卸資産40百万円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、23億44百万円となりました。主な増加要因は賞与引当金46百万円、主な減少要因は未払法人税等23百万円および前受金1億2百万円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、25億71百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加19百万円およびその他有価証券評価差額金39百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円および為替換算調整勘定12百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大を受け、国内においては2020年4月7日に発令された緊急事態宣言および各自治体からの要請に伴う外出自粛、また海外の主要都市においては都市封鎖といったさらに厳しい措置が取られ、経済活動が世界的に大きく停滞しており、当社グループの事業活動に大きな影響が及ぶことが懸念されております。ただしその影響の度合いについては今後の感染拡大の状況等により大きく変化するものと考えられるため、現時点での合理的な算定は困難な状況となっております。

このような状況から、2020年12月期の第2四半期(累計)および通期業績予想につきましては、現時点では変更せず据え置きとさせていただきます。今後の動向を精査し、他の要因も含め、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,335,443	2,237,415
受取手形及び売掛金	445,814	486,355
電子記録債権	288,662	248,832
たな卸資産	119,239	79,166
その他	178,877	160,270
貸倒引当金	△1,120	△1,203
流動資産合計	3,366,918	3,210,836
固定資産		
有形固定資産	289,262	290,538
無形固定資産	19,127	10,650
投資その他の資産		
投資有価証券	77,461	100,168
投資不動産(純額)	385,873	384,018
保険積立金	441,919	443,598
その他	457,166	480,204
貸倒引当金	△3,980	△3,903
投資その他の資産合計	1,358,441	1,404,085
固定資産合計	1,666,832	1,705,274
資産合計	5,033,750	4,916,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	65,701	72,421
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	88,043	64,445
賞与引当金	-	46,990
前受金	774,556	671,812
その他	181,618	162,926
流動負債合計	1,209,920	1,118,596
固定負債		
役員株式給付引当金	3,874	5,166
退職給付に係る負債	944,272	966,321
その他	252,804	254,303
固定負債合計	1,200,952	1,225,791
負債合計	2,410,872	2,344,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,099,914	2,022,972
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,607,024	2,530,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,559	△3,820
為替換算調整勘定	14,395	1,603
その他の包括利益累計額合計	△29,164	△2,217
非支配株主持分	45,017	43,858
純資産合計	2,622,877	2,571,723
負債純資産合計	5,033,750	4,916,110

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,022,719	1,122,961
売上原価	360,422	450,310
売上総利益	662,296	672,651
販売費及び一般管理費	595,255	551,404
営業利益	67,041	121,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	312
不動産賃貸料	21,847	23,165
その他	1,414	2,987
営業外収益合計	23,576	26,466
営業外費用		
支払利息	113	70
投資有価証券評価損	—	65,374
不動産賃貸費用	17,232	17,850
その他	378	676
営業外費用合計	17,724	83,972
経常利益	72,894	63,741
税金等調整前四半期純利益	72,894	63,741
法人税、住民税及び事業税	50,440	53,389
法人税等調整額	△23,839	△24,330
法人税等合計	26,600	29,058
四半期純利益	46,293	34,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,365	15,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,928	19,071



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	46,293	34,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,263	39,739
為替換算調整勘定	2,909	△14,212
その他の包括利益合計	△27,353	25,526
四半期包括利益	18,940	60,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,326	46,018
非支配株主に係る四半期包括利益	4,613	14,190

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	871,999	150,719	1,022,719	—	1,022,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	871,999	150,719	1,022,719	—	1,022,719
セグメント利益	57,660	9,380	67,041	—	67,041

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	877,248	245,713	1,122,961	—	1,122,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	877,248	245,713	1,122,961	—	1,122,961
セグメント利益	81,939	39,307	121,247	—	121,247

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は第13期第2四半期連結会計期間から、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第1四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。